

平成19年1月期 決算短信(連結)



平成19年3月16日

会社名 株式会社 クリムゾン

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2776

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.crymson.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 児玉 俊明

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 藤田 潔

TEL (03)3548-1515

決算取締役会開催日 平成19年3月16日

定時株主総会開催日 平成19年4月25日

1. 19年1月期の業績(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	15,722	( )	462	( )	486	( )
18年1月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	463 ( )	18,811 13	-	9.3	4.2	3.1
18年1月期	( )	( )	-	( )	( )	( )

(注) 持分法投資損益 19年1月期 22百万円 18年1月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 19年1月期 24,620株 18年1月期 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 当連結会計年度より決算短信(連結)の開示を実施しており、対前期実績及び増減率については記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	11,685	4,679	40.1	193,922 81
18年1月期	( )	( )	( )	( )

(注) 期末発行済株式数 19年1月期 24,715株 18年1月期 -株  
 期末自己株式数 19年1月期 582株 18年1月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	1,103	810	773	1,639
18年1月期	( )	( )	( )	( )

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) 1社(除外) -社

2. 20年1月期の業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,130	128	38
通期	17,470	295	97

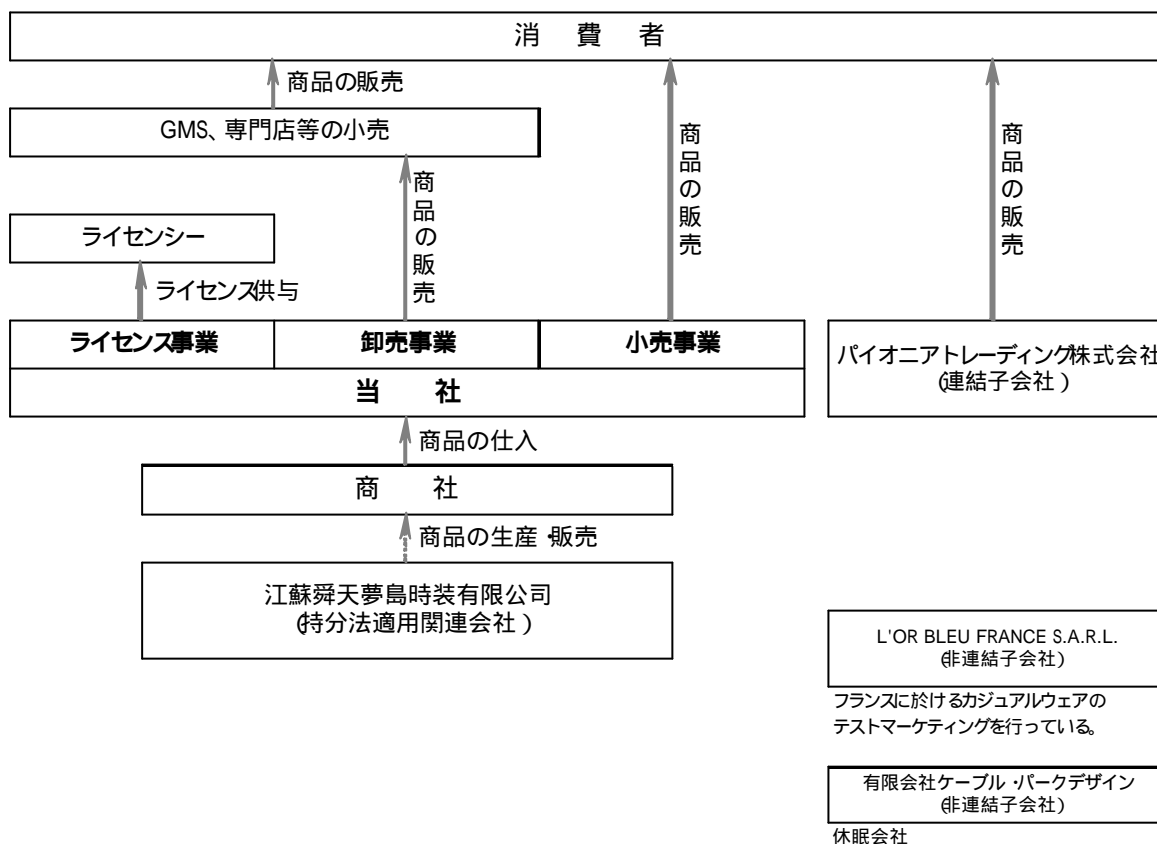
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,019円39銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測等を前提にしております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、株式会社クリムゾン（当社）子会社3社及び関連会社1社により構成され、カジュアルウェアの卸売及び小売、サブライセンスの提供を主な事業としております。

事業系統図は次の通りであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。

また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの属するカジュアルウェア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むものと思われま。

このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命とし、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率性の引き上げとグローバルな視野に立った新規事業を展開し、安定した業績拡大と収益の確保を実現する「利益ある成長」に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

#### 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社グループは、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社グループは、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動をすすめる消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗開発を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

#### SPA 業態の店舗網拡大と収益力の強化

当社は、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していく SPA 業態（製造小売業）による小売事業を平成 16 年より開始いたしました。SPA 業態での小売事業を卸売事業に並ぶ当社事業の柱へと成長させるために店舗網の拡大とともに各店舗の収益力強化を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 物流業務の効率化と再構築

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。当社は、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化、システム化により物流業務を効率化し再構築を進め、物流費の低減を計っております。その一環として中国における物流業務委託の確立に努めてまいります。

#### 新基幹システムの構築

当社グループは、利益体質をさらに強固なものにするため業務の見直し及び標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。

#### 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社グループは、経営基盤強化に向けた諸施策のうち、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を再構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめる、社員一人一人の会社業績貢献意識の向上に努めてまいります。

#### (4)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5)内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、有価証券上場規程第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております。

#### (6)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さに欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA 業態への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商

品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

当社は、平成 18 年 8 月にレディースカジュアルウェア「Indio」(インディオ)ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているため、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアの SPA 業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

卸売事業では、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」(ベアー ユーエスエー)商品の販売を開始しました。

小売事業ではレディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」(プーレミュー)において不採算店舗を 3 店閉鎖し、その一方でファッションビル及び複合ショッピングモールへ 4 店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」(コーラル ポイント)を大型ショッピングセンター等に 2 店新規出店いたしました。「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」(ディックブルーワー サーフボーズ)のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間を通して気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保が出来なかった事により、売上高総利益額の確保が進まず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 15,722,461 千円(前期比 - %)、経常損失は 486,356 千円(前期比 - %)、当期純損失は 463,129 千円(前期比 - %)となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調は変わらないものと予想されますが、個人消費においては、より選別的な消費に向かうものと予想されます。

このような環境の中、当社は卸売事業においては、主要取引先の要望を入れた取組み商品の販売先拡大により在庫消化率の向上を図り、収益力の回復を目指します。

また、既存の SPA 業態に加え、昨年 8 月に連結子会社化したパイオニアトレーディング株式会社を含め、顧客の嗜好をとらえたきめ細かい商品の品揃えの充実により、収益寄与を目指します。

新規の取組みとして、e コマースサイトの本格展開を開始いたします。「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)ブランドで広告宣伝と連動した商品を、本年 3 月より直接消費者に向け販売開始いたしました。

コスト削減においては、昨年 2 月より運用開始した、中国江蘇省金壇にある中国物流センター(合弁出資会社に業務委託)での物流加工業務の取り扱いをさらに拡大し、国内での物流加工を縮小してまいります。

平成 20 年 1 月期の見通しにつきましては、売上高 17,470 百万円、経常利益は 295 百万円、当期純利益は 97 百万円を計画しております。なお、当社の販売するカジュアルウェアは、季節性および流行性が高い為、気温等の天候条件の影響を受けた場合や当社の想定した市場環境と実態が乖離した場合は、次期の見通し数値の変動要因となることがあります。

また、クリムゾン個別の次期の見通しにつきましては、「平成 19 年 1 月期個別財務諸表の概要」で、

連結と同時に発表しております。当期純利益（連結通期）97百万円と当期純利益（個別通期）145百万円の差額48百万円は、主に「のれん」の償却による連結調整勘定によるものです。

## (2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（前期末は連結会計を行っておりませんので株式会社クリムゾンの個別の数値2,773,760千円）に比べ1,134,069千円減少し、当連結会計年度末1,639,690千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの、たな卸資産の増加額484,668千円、法人税等の支払額268,284千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円、長期借入金の返済による支出1,376,025千円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,103,621千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が548,138千円となり、主な収入として売上債権の減少額1,255,080千円、主な支出としてたな卸資産の増加額484,668千円、仕入債務の減少額、1,167,066千円、法人税等の支払額268,284千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は810,766千円となりました。これは、主に店舗の閉鎖に伴う敷金・保証金の減少額51,620千円による収入、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出879,800千円（バイオアトレーディング㈱）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は773,898千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,650,000千円があったものの長期借入金の返済による支出1,376,025千円、長期未払金の支払による支出255,860千円、自己株式の取得による支出81,809千円によるものであります。

	平成19年1月期
自己資本比率	40.1%
時価ベースの自己資本比率	28.6%
債務償還年数	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3)事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

### 1. ブランド使用許諾契約について

#### (1)ブランドについて

当社は、ブランドを重要な財産と考え、主に海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得（購入）により導入しております。当社が使用許諾契約により導入した場合でも、国内で類似の商標が登録されている場合にはブランドの使用につき当該登録商標の権利者から権利侵害を主張されるおそれがあり、最悪の場合、販売の中止あるいは、ロイヤルティ使用料を支払うこととなります。このため商標管理を強化しているものの、今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)ブランド使用許諾契約について

卸売事業における、現在の主力ブランドは、「T&C Surf Designs」及び「Piko」であります。

「T&C Surf Designs」につきましては、日本国内における独占的ブランド使用許諾を得ており、Town & Country Surf Shop, Inc.が日本における商標権を登録しております。

「Piko」につきましては、当社は、日本国内及び東南アジア諸国における独占的ブランド使用許諾を得ており、当社名義で日本及び中国における商標権を登録しております。現在の契約条件は今後改定される可能性があり、現状の契約条件が当社に不利な条件に変更された場合には、当社業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に何らかの理由で契約の更新ができなかった場合や解除された場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社は、近年、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行っており、ブランドの浸透効果を通じた卸売販路の拡大がなされております。一方、このような広告販促活動に伴い、広告販促費及び同費用の売上高に対する割合も一定水準で推移しております。

当社は、今後も戦略的に広告販促活動を行い、販路の拡大を図る計画ではありますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、主に商社を介して海外生産拠点により生産されており、単品あたりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。また、当社商品は季節性・流行性の高いカジュアルウェアであり、天候の影響も受けることから、需要予測を誤った場合には、季越品として余分な在庫を抱えることとなります。

売れ残った季越品につきましては、アウトレット店での廉価販売により在庫圧縮を行っております。今後も需要予測を徹底し、過剰在庫・欠品の両リスクのバランスを図り、適正在庫を維持するように努めてまいります。

季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは海外で生産され、完成した商品を当社が商社経由あるいは直接に仕入れ、日本国内の小売業者、消費者に販売しております。製造コストの安い海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っております。また、仕入については主に輸入しており、商品仕入単価決定においては外国為替相場を考慮して決定していることから、為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5. SPA 事業について

当社は、卸売業をベースビジネスとして成長してまいりました。昨今の流通業界を取り巻く環境の変化を考慮し、今後は小売業への商品供給だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していく事により、消費者という市場の主役の嗜好を捉えた事業構築が必要と考えております。

SPA 業態による店舗展開を平成 16 年より開始いたしました。今後は、SPA 業態におけるブランド開発及び店舗開発に投資をしておりますが、その構築が計画に従った成長が出来なかった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 6. 人材の確保及び育成について

当社の今後の企業成長のためには、商品の企画・生産・販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。特に商品企画については、消費者が飽きることなく、常に満足していただける商品の開発が必要であります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。

当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開・業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. アパレル業界について

当社の属するアパレル業界は、流行性・季節性の高い商品を扱っていることから、ファッションの変化や気候・気温の変動により業績に影響が及ぶ可能性があることに加え、メーカー(企画・生産・卸売)卸売業、小売業に加え、SPA 業態という製造小売業が増えてきており、メーカーと小売業の垣根がなくなる等、競争

が激化しております。また、当社がターゲットとする顧客層は、主に若い世代であり、出生率の低下に伴い対象マーケットは毎年減少傾向にあります。

この様な状況において当社は、より広い顧客層を狙ったブランドの開発により、流行に即した商品企画及び商品の完成度を追求し、消費者の支持を得る必要があります。ファッション業界は流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いことから、当社のブランド展開が消費者の嗜好に合致しない場合や新しいブランドの確立が遅れた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗における販売促進活動に活かす目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。平成 17 年 4 月より施行の「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、当社の今後の事業展開にも影響があると考えられます。当社では、顧客個人情報の取扱いについての社内教育の実施やガイドラインを充実させ、その管理についての徹底を図ってまいります。

しかしながら、顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 9. 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

## 連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金		1,953,336	
2 受取手形及び売掛金		3,441,195	
3 たな卸資産		1,739,390	
4 繰延税金資産		145,617	
5 その他		568,018	
貸倒引当金		7,024	
流動資産合計		7,840,533	67.1
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)建物及び構築物	2	1,211,282	
減価償却累計額		614,036	597,245
(2)土地	2		132,216
(3)その他		255,600	
減価償却累計額		166,371	89,229
有形固定資産合計			818,691 7.0
2 無形固定資産			
(1)のれん		466,286	
(2)その他		134,246	
無形固定資産合計		600,533	5.1
3 投資その他の資産			
(1)投資有価証券		36,966	
(2)長期貸付金		65,098	
(3)繰延税金資産		83,288	
(4)敷金・保証金	2	1,913,177	
(5)その他	1	342,466	
貸倒引当金		15,572	
投資その他の資産合計		2,425,423	20.8
固定資産合計		3,844,648	32.9
資産合計		11,685,181	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日現在)		構成比 %
	金 額		
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,474,107	
2 短期借入金		310,000	
3 1年以内返済予定長期借入金 2		1,195,540	
4 未払金		590,304	
5 未払法人税等		24,249	
6 返品調整引当金		7,880	
7 その他		209,214	
流動負債合計		4,811,295	41.1
固定負債			
1 長期借入金 2		2,093,086	
2 その他		100,861	
固定負債合計		2,193,947	18.8
負債合計		7,005,242	59.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金 2		996,650	8.5
2 資本剰余金		1,262,690	10.8
3 利益剰余金		2,476,647	21.2
4 自己株式		81,809	0.7
株主資本合計		4,654,178	39.8
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		14,064	0.1
2 繰延ヘッジ損益		5,580	0.1
3 為替換算調整勘定		6,115	0.1
評価・換算差額合計		25,760	0.3
純資産合計		4,679,939	40.1
負債純資産合計		11,685,181	100.0

## (2)連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
	金 額	百分比
		%
売上高	15,722,461	100.0
売上原価	8,256,242	52.5
売上総利益	7,466,219	47.5
返品調整引当金戻入額	11,871	0.1
返品調整引当金繰入額	7,880	0.1
差引売上総利益	7,470,210	47.5
販売費及び一般管理費 1	7,932,582	50.4
営業損失	462,372	2.9
営業外収益		
1 受取利息	911	
2 受取配当金	609	
3 為替差益	64,111	
4 その他	6,192	71,824
営業外費用		
1 支払利息	33,089	
2 持分法による投資損失	22,511	
3 店舗等閉鎖費用	37,302	
4 その他	2,905	95,808
経常損失	486,356	3.1
特別利益		
1 固定資産売却益 2	220	
2 事務所移転補償収入	280,382	
3 その他	19,125	299,729
特別損失		
1 固定資産売却損 3	57	
2 固定資産除却損 4	109,683	
3 減損損失 5	207,444	
4 店舗等解約違約費用	38,385	
5 その他	5,939	361,511
税金等調整前当期純損失	548,138	3.5
法人税、住民税及び事業税	25,526	
法人税等調整額	110,535	85,008
当期純損失	463,129	2.9

## (3)連結株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18年 2月 1日 至 平成 19年 1月 31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己資本	株主資本合計
平成 18年 1月 31日残高					
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	3,038,637		5,297,977
剰余金の配当			98,860		98,860
当期純損失			463,129		463,129
自己株式の取得				81,809	81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	996,650	1,262,690	2,476,647	81,809	4,654,178
平成 19年 1月 31日残高	996,650	1,262,690	2,476,647	81,809	4,654,178

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成 18年 1月 31日残高					
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		500	25,256	5,323,233
剰余金の配当					98,860
当期純損失					463,129
自己株式の取得					81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939
平成 19年 1月 31日残高	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		548,138
2 減価償却費		139,796
3 減損損失		207,444
4 無形固定資産償却額		61,198
5 長期前払費用償却額		21,163
6 開発費償却額		46,731
7 のれん償却額		51,809
8 貸倒引当金の増減額		20,326
9 返品調整引当金の増減額		3,991
10 受取利息及び受取配当金		1,521
11 為替差益		10,400
12 支払利息		33,089
13 持分法による投資損失		22,511
14 有形固定資産売却損益		162
15 有形固定資産除却損		109,683
16 売上債権の増減額		1,255,080
17 たな卸資産の増減額		484,668
18 仕入債務の増減額		1,167,066
19 その他		511,933
小計		799,700
20 利息及び配当金の受取額		887
21 利息の支払額		36,524
22 法人税等の支払額		268,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,103,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減額		6,060
2 有形固定資産の取得による支出		39,899
3 有形固定資産の売却による収入		80,485
4 無形固定資産の取得による支出		4,800
5 投資有価証券の取得による支出		1,629
6 投資有価証券の売却による収入		7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		879,800
8 貸付による支出		9,095
9 貸付金の回収による収入		9,379
10 敷金・保証金の減少額		51,620
11 その他		30,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		810,766

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		64,177
2 長期借入れによる収入		2,650,000
3 長期借入金の返済による支出		1,376,025
4 長期未払金の支払による支出		255,860
5 自己株式の取得による支出		81,809
6 配当金の支払額		98,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420
現金及び現金同等物の増減額		1,134,069
現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760
現金及び現金同等物の期末残高		1,639,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社            連結子会社の名称            パイオニアトレーディング㈱            パイオニアトレーディング㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。なお、パイオニアトレーディング㈱は平成 18 年 8 月 1 日をみなし取得日としているため、損益については、平成 18 年 8 月からの 6 カ月間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.            等 2 社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            持分法適用の関連会社名            江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L            等 2 社            (持分法を適用しない理由)            非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 在外持分法適用会社の決算日は 12 月 31 日でありますので平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 までの財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別	当連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日				
項 目					
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品            総平均法による原価法            ただし、一部の小売店舗商品及び国内連結子会社については売価還元原価法            なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          定率法            但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	10～50年	器具備品	3～20年
建物	10～50年				
器具備品	3～20年				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開発費          新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金          売上返品による損失に備えるため過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>				

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は 207,444 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 4,674,359 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 追加情報

当該事項はありません。

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 31 日現在)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」(出資金)	95,473 千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	110,216 千円
土地	110,414
敷金・保証金	30,000
計	250,630
担保付債務は次のとおりであります。	
一年以内返済予定長期借入金	67,188 千円
長期借入金	140,808
計	207,996

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
広告販促費	1,595,833 千円		
賃借料	1,519,559		
給料手当	1,060,912		
業務委託費	767,009		
2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります			
有形固定資産「その他」	220 千円		
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
有形固定資産「その他」	57 千円		
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	106,972 千円		
有形固定資産「その他」	2,711		
合計	109,683		
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	170,612 千円
		その他	28,743
		合計	199,356
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274
		無形固定資産「その他」	2,812
		合計	8,087
<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成 19 年 2 月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715			24,715

(注)当社グループは、19年1月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(18年1月期)の数値については前期末の数値を記載しております。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		582		582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増582株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,860	4,000	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2)基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年4月25日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	96,532	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成18年2月1日 至平成19年1月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年1月31日現在)
現金及び預金勘定	1,953,336千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	313,645
現金及び現金同等物	1,639,690

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位:千円)				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	138,731	67,410	6,356	64,964
無形固定資産 「その他」	74,369	46,188		28,181
合計	213,100	113,599	6,356	93,145
2.未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				43,546 千円
1年超				58,052
合計				101,599
リース資産減損勘定の残高				6,674
3.支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				50,710 千円
リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				48,627
支払利息相当額				1,986
減損損失				6,356
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

( 有価証券関係 )

当連結会計年度 ( 平成 19 年 1 月 31 日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,251	36,966	23,714
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	13,251	36,966	23,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		13,251	36,966	23,714

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
7,000		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A.ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行なうこととしております。</p> <p>B.ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュフローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 ( 流動 )	
税務上の繰越欠損金	64,093 千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,621
繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺	3,828
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	146,249
評価性引当額	632
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	145,617
繰延税金資産 ( 固定 )	
税務上の繰越欠損金	445,185 千円
減損損失累計額	88,134
商標権償却	40,690
その他	4,921
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺	9,649
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	569,282
評価性引当額	485,993
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	83,288
繰延税金資産合計	228,906
繰延税金負債 ( 流動 )	
通貨スワップ	3,828
繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺	3,828
繰延税金負債 ( 流動 ) 合計	-
繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券評価差額金	9,649 千円
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺	9,649
繰延税金負債 ( 固定 ) 合計	-
繰延税金負債合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	



(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注)1	東京都千代田区丸の内3-4-1	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注)2	5,109	-	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	193,922 円 81 銭
1株当たり当期純損失	18,811 円 13 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 1 月 31 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありませぬ。</p>	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,679,939
普通株式に係る純資産額(千円)	4,679,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2.1 株当たり当期純利益

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	463,129
普通株式に係る当期純損失(千円)	463,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620

(その他)

該当事項はありません。

## 仕入及び販売の状況

### 1. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度	
	〔自 平成18年2月1日〕	〔至 平成19年1月31日〕
卸売事業		6,001,541
小売事業		2,747,900
合計		8,749,441

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度	
	〔自 平成18年2月1日〕	〔至 平成19年1月31日〕
卸売事業		10,076,069
小売事業		4,615,241
ライセンス事業		1,031,150
合計		15,722,461

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。